



Title	まえがき：2年目を迎えた「適正テスト」を通した新たなる視点
Author(s)	林田, 雅至
Citation	ISOコミュニティ通訳認証制度実績報告書. 2023
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/92564
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

まえがき

— 2年目を迎えた「適正テスト」を通した新たなる視点 —

大阪大学名誉教授
ISO コミュニティ通訳認証言語能力審査官
林田雅至

ISO コミュニティ通訳認証の一翼を担う「適正テスト」の本格的な実施も 2年目を迎え、特に日英語版の実施に注力し、佐藤晶子他「高等教育機関による多言語の『ISO13611:2014 通訳－コミュニティ通訳のためのガイドライン』認証取得・更新と言語運用能力の向上・維持を測る適正テスト実施についての考察 ——コミュニティ通訳（3）——」（『大阪観光大学研究論集第 23 号』2023) p.45 - 54.において簡潔にまとめられた。大阪観光大学のご配慮で本報告書に転載するのでご高覧いただきたい。

林田も「クオリティコントロールとしての「適正テスト」を考える」（本報告書巻末資料）と題する発表を令和 5 年度教育メソッド・教育コンテンツ研究第 1 回勉強会：2023 年 8 月 2 日(水) 17:00-18:00(京都外国語大学令和 5 年度学内科研費成果の一環)において、分析を行った。上記佐藤研究ノートの表-1 適正テスト得点の基本統計量（累計）に基づく「図-4 合計 得点の分布 (N=425)」があるが、内数(表に出していない)になる阪大 1 年生(林田発表にある「表まとめ：数量根拠に基づく「外国語学習」を考える」内「中高英語学習時間数：1885.2 時間」)「総合英語」(英作文担当：佐藤晶子：67.5 時間 + 1885.2 時間 = 1952.7 時間(c.2 千時間)について、3 年間 6 セメ分受講生 245 名(複数言語専攻コース所謂一般英語)の結果は、図-4「ふた山正規分布」の 80 - 89 点(CEFR : B2) : 51 名(≈21%)、70 - 79 点(CEFR : B1) : 92 名(≈38%) で、残りの 102 名(69 点以下(CEFR : A2 以下) ≈42% に上り、この最後の数字は看過出来ないヨチヨチ歩きの英語力、不安定な母語日本語力になる。B2 以上が 2 割を超えるというのはいい数字で、授業効果・成果としては良好であると言える。

しかし、その一方で、懸念されるのは母語日本語力の問題である。既に前回報告書で、拙稿「「適正テスト」の「言語能力カルテ」に関して」(2022), p.60 - 94. 中で、表：[造形表現能力の発達の道すじと発達の節] 美術教育を進める会(1979)を以って、小 4(10 歳)で第一言語形成期を迎えることを示している。以後中 2(14 歳)で第二言語形成期を通して、19 歳以降大学生時代に抽象思考が鍛えられることになる。既に、諸外国、特にアジア諸国と比較の上、日本で中高 6 年間でコミュニケーション能力が乏しいと批判され、一気に成績評価も伴う小 5~6 年生のキッズイングリッシュの拙速な導入に至っている。が、これは心身の

健全な成長に伴う自然な母語形成を妨げるような政策に他ならない。何やら市場原理に基づく経済政策の感覚である。今回の「適正テスト」結果事例は、このキッズイングリッシュの影響下にはないが、上記の母語形成期に応じた国語教育の劣化を指摘しなければならない。よく言われるSNS上の短文主義の悪弊によるよりも、やはり教育構造的なマンネリズムに起因すると判断するのが至当である。

合わせて、林田は「日本における医療通訳の現状報告」と題する発表を「第10回ストップ結核パートナーシップ関西ワークショッププログラム テーマ：低蔓延国である続けるために市民とともに学ぶ」(2023.3.25, OUCA掲載)において、2020外国人材の受け入れと日本社会：Migrants and Japanese Society：医療機関におけるOJT研修システムを確立することで医療通訳の質の向上を図り、外国人患者の安心安全な共生社会を目指すという趣旨の「トヨタ財団助成事業」プロジェクトが稼働しており、国際臨床医学会認定・医療通訳士®人材を対象にしたOJT研修を実施したところ、両言語運用能力の、特に文章構成力の欠陥が見つかったことが指摘された。この場合は、難しい医療専門用語、外国語語彙が十分なほどに知識注入されているにもかかわらず、両言語の文章語に適切にはまらないという実例が出てきているというものである。これもやはり母語日本語運用能力の欠陥か未成熟な状態にあると見ている。

令和5年度教育メソッド・教育コンテンツ研究第1回勉強会において、研究協力者ラムスデン多夏子(京都外国語大学外国語学部英米語学科准教授)は長年にわたる一般翻訳教授歴経験で、受講者の母語日本語運用能力不足を指摘した。何も医療通訳に限ったことではないのである。

「適正テスト」が、所謂言語の検定試験ではなく、言語の双方向運用能力をチェックする新機軸のチェック・テストであることが再認識された。

今年度最大のエポックは「適正テスト」ベトナム語版作成であった。清水政明(大阪大学大学院人文学研究科教授)による制作になるもので、1名の受検者及び合格となり、ISOコミュニケーション通訳認証授与者となった。

そのプロセスは認証審査に必要な書類などの提出であり、下記の通りである。

- 1) 「ISO13611_2014 コミュニティ通訳のためのガイドライン遵守調書」
- 2) 「ISO13611_2014 コミュニティ通訳のためのガイドライン認証授与申請書」
- 3) 「個人情報取り扱い同意書」
- 4) 学位証明書
- 5) 通訳業務証明書（当該諸機関の証明書）
- 6) 5) のスキャンデータ（PDFファイル）を作成の上、1)～3) と合わせてメールで提出のこと。

※1)～3)の書類に必要事項を記入し、印刷の上署名（記名及び押印も可能）、スキャン

データを作成.

【提出先】

『ISO13611：2014 コミュニティ通訳のためのガイドライン』認証授与

窓口担当者：大阪観光大学国際交流学部 教授 佐藤晶子

以上の手続きを経て、最終審査の上正式な認証となる。

今後、2024年には現在のガイドラインレベル(推奨事項)から、本来の国際規格のレベル(要求事項)になり、それまで、「適正テスト」の実施を進め、認証者も出すように鋭意尽力することが求められる。

改めて、2020年度コロナ禍オンライン「適正テスト」もオンライン実施となつたために、急遽問題用紙(PDF)及び解答用紙(Word文書)の受講者への電子配布によって行うことになった。問題用紙提示(PowerPointによる時限的自動送り)や解答用紙(Google Formによる即時解答回収)と、本報告書編集責任者・印南敬介氏の尽力によつて一気に高度な電子化プロセスの進化を遂げた。

印南敬介：

双方向運用能力(スクライビング)：

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/repo/ouka/all/67895/?lang=0>

<https://bee.workmill.jp/event/overseas01.html>

<https://kokusaifes.com/kikaku/indoor/relay/>

また、佐藤晶子教授が今年度京都外国語大学外国語学部英米語学科に人事異動し、瞬く間に、京都外国語大学はISO コミュニティ通訳制度機関校になった。パイロット的に「コミュニケーション通訳特論」2022が開催され、2023年度以降も開講が見込まれている。また、シンポジウム「コミュニケーション通訳」とは？（オンライン開催）2022.12.1も行われた：

<http://www.kufs.ac.jp/blog/department/english/detail/1960>

さらに、京都外国語大学はコミュニケーション通訳に関する包括協定を公財・京都市国際交流協会と締結(2023.5.26 広報)：

<https://www.kufs.ac.jp/news/detail.html%3Fid%3DbXyPJLB8>

<https://www.kufs.ac.jp/news/detail.html?id=bXyPJLB8>